



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 株式会社オープンドア 上場取引所 東
 コード番号 3926 URL <https://www.opendoor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀明 TEL 03-5545-7215
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,201	7.0	△653	—	△541	—	△544	—
2021年3月期	1,122	△77.3	△772	—	△708	—	△652	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △1,127百万円 (—%) 2021年3月期 80百万円 (△91.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△17.57	—	△9.7	△9.0	△54.4
2021年3月期	△21.03	—	△10.6	△10.5	△68.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,368	5,087	94.6	163.71
2021年3月期	6,696	6,210	92.7	200.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,077百万円 2021年3月期 6,204百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	117	△17	△0	3,018
2021年3月期	△1,154	△1,578	—	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	31,260,000株	2021年3月期	31,260,000株
2022年3月期	246,430株	2021年3月期	246,363株
2022年3月期	31,013,588株	2021年3月期	31,013,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,197	7.3	△584	—	△502	—	△524	—
2021年3月期	1,115	△76.5	△671	—	△625	—	△609	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△16.92	—
2021年3月期	△19.66	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,305	5,066	95.3	163.02
2021年3月期	6,638	6,168	92.9	198.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,055百万円 2021年3月期 6,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策と社会経済活動との両立が図られる中、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられましたが、新たな変異株などにより新型コロナウイルスの感染拡大は未だ収束の見通しは立っておらず、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格の上昇や金融資本市場の変動もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

海外旅行市場に関しては、新型コロナウイルス感染拡大による各国での海外渡航制限や我が国での水際対策等の規制が継続したことにより、旅行需要は著しく低い水準で推移しました。また、国内旅行市場に関しても、感染拡大による影響が続いており、感染拡大前に比べ旅行需要は大きく減少した状態が続いております。（出所：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」）

このような状況のもと、当社の旅行関連事業におきましては、海外渡航時の入国・帰国制限等の措置に関する情報や各都道府県の旅行補助施策「県民割（地域観光事業支援）」等の旅行割引施策に関する情報の掲載など、新しい環境下における消費者のニーズへの対応を迅速に行ったほか、将来の旅行需要の回復を見据え、ユーザー利便性向上のための積極的なシステム開発を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,201,541千円（前期比7.0%増）、営業損失は653,602千円（前期は772,113千円の営業損失）、経常損失は541,434千円（前期は708,722千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は544,801千円（前期は652,160千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、5,368,341千円（前連結会計年度末は6,696,074千円）となり、1,327,733千円減少しました。

流動資産は、3,274,096千円（前連結会計年度末は3,706,665千円）となり、432,568千円減少しました。これは主に、現金及び預金が100,464千円増加したものの、未収還付法人税等が461,603千円、その他の流動資産が107,399千円減少したことによるものであります。

固定資産は、2,094,244千円（前連結会計年度末は2,989,409千円）となり、895,164千円減少しました。これは主に、投資有価証券が840,040千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、280,975千円（前連結会計年度末は485,837千円）となり、204,861千円減少しました。

流動負債は、171,281千円（前連結会計年度末は117,433千円）となり、53,847千円増加しました。これは主に、その他の流動負債が46,242千円増加したことによるものであります。

固定負債は、109,694千円（前連結会計年度末は368,403千円）となり、258,708千円減少しました。これは主に、繰延税金負債が257,798千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、5,087,365千円（前連結会計年度末は6,210,237千円）となり、1,122,871千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失544,801千円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が582,819千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より100,464千円増加し、3,018,844千円（前年同期比3.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は117,731千円（前連結会計年度は1,154,221千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失541,434千円の減少要因と、法人税等の還付452,598千円及びその他164,677千円などの増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は17,101千円（前連結会計年度は1,578,067千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,219千円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は165千円（前連結会計年度は発生なし）となりました。これは、自己株式の取得による支出165千円であります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大による旅行市場への影響を予測することが困難であり、2023年3月期の業績を適正かつ合理的に予測することが難しい状況であることから、2023年3月期の業績予想については現時点において『未定』とし、合理的な予測が可能となった時点で公表いたします。

新型コロナウイルス感染拡大による今後の旅行需要への影響についてはまだ不確実な要素が多く業績の予測を行うことは困難ですが、新型コロナウイルス感染者数はいまだ高い水準で推移するも減少傾向にあり、国内旅行需要は年末に向けて回復することが見込まれます。また、海外旅行需要は新型コロナに加え円安やウクライナ情勢など他のマイナス要因もありますが、新型コロナによる各国の出入国規制の緩和に伴い、国内旅行需要には遅れるものの年末に向けて徐々に回復することが見込まれます。

このような状況において当社グループは、強固な財務基盤に加え旅行需要に比例した業績回復を見越して、さらに開発投資を進めサービスの拡充及び競争力の強化を図ってまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,918,379	3,018,844
売掛金及び契約資産	157,300	193,215
未収還付法人税等	461,626	23
その他	169,460	62,061
貸倒引当金	△101	△47
流動資産合計	3,706,665	3,274,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,986	6,217
工具、器具及び備品（純額）	90,408	65,891
有形固定資産合計	124,394	72,109
無形固定資産	3,202	1,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568,085	1,728,045
その他	293,727	292,848
投資その他の資産合計	2,861,812	2,020,893
固定資産合計	2,989,409	2,094,244
資産合計	6,696,074	5,368,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,234	14,839
その他	110,199	156,442
流動負債合計	117,433	171,281
固定負債		
繰延税金負債	324,892	67,094
資産除去債務	40,400	40,400
その他	3,110	2,200
固定負債合計	368,403	109,694
負債合計	485,837	280,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,292	648,292
資本剰余金	473,388	473,388
利益剰余金	4,366,084	3,821,283
自己株式	△17,445	△17,610
株主資本合計	5,470,319	4,925,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734,611	151,791
その他の包括利益累計額合計	734,611	151,791
新株予約権	5,306	10,221
純資産合計	6,210,237	5,087,365
負債純資産合計	6,696,074	5,368,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,122,453	1,201,541
売上原価	647,415	662,134
売上総利益	475,037	539,406
販売費及び一般管理費	1,247,151	1,193,008
営業損失(△)	△772,113	△653,602
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	-	150
為替差益	33	237
保険配当金	1,196	0
助成金収入	61,967	109,052
その他	193	2,721
営業外収益合計	63,391	112,167
経常損失(△)	△708,722	△541,434
税金等調整前当期純損失(△)	△708,722	△541,434
法人税、住民税及び事業税	6,784	3,945
法人税等還付税額	△207,591	-
法人税等調整額	144,246	△578
法人税等合計	△56,561	3,366
当期純損失(△)	△652,160	△544,801
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△652,160	△544,801

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△652,160	△544,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733,096	△582,819
その他の包括利益合計	733,096	△582,819
包括利益	80,935	△1,127,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	80,935	△1,127,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	473,388	5,018,245	△17,445	6,122,480
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△652,160		△652,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△652,160	-	△652,160
当期末残高	648,292	473,388	4,366,084	△17,445	5,470,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,514	1,514	-	6,123,995
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△652,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	733,096	733,096	5,306	738,403
当期変動額合計	733,096	733,096	5,306	86,242
当期末残高	734,611	734,611	5,306	6,210,237

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,292	473,388	4,366,084	△17,445	5,470,319
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△544,801		△544,801
自己株式の取得				△165	△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△544,801	△165	△544,967
当期末残高	648,292	473,388	3,821,283	△17,610	4,925,352

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	734,611	734,611	5,306	6,210,237
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△544,801
自己株式の取得				△165
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△582,819	△582,819	4,914	△577,904
当期変動額合計	△582,819	△582,819	4,914	△1,122,871
当期末残高	151,791	151,791	10,221	5,087,365

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△708,722	△541,434
減価償却費	65,107	70,465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△254	△54
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△17,829	-
受取利息及び受取配当金	△0	△155
保険配当金	△1,196	△0
助成金収入	△61,967	△109,052
為替差損益（△は益）	△103	△102
売上債権の増減額（△は増加）	245,413	△35,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,065	7,604
その他	△211,528	164,677
小計	△727,147	△443,967
利息及び配当金の受取額	0	155
助成金の受取額	61,967	109,052
法人税等の支払額	△489,043	△107
法人税等の還付額	-	452,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,221	117,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,096	△16,219
投資有価証券の取得による支出	△1,508,800	-
資産除去債務の履行による支出	-	△958
敷金及び保証金の差入による支出	△1,200	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,047
その他	△9,970	△9,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,067	△17,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△165
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,732,288	100,464
現金及び現金同等物の期首残高	5,650,668	2,918,379
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,379	3,018,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染拡大(以降、新型コロナ)により大きな影響を受けている旅行需要の将来の回復時期について、一定の仮定を置き将来の利益及びキャッシュフローを算定しております。

当社グループでは新型コロナによる影響を会計上の見積りに反映するにあたり、新型コロナの感染状況やこれに伴う旅行需要の変化、各国の規制緩和等を踏まえ、国内旅行需要については2023年3月期中に、海外旅行需要については国内旅行需要に遅れて徐々に回復し2024年3月期中に、新型コロナ前の水準まで回復するという仮定を置いております。

また国内旅行と海外旅行を合わせた通期の旅行需要は2025年3月期に新型コロナ前の水準まで回復するという仮定を置いております。

なお、新型コロナの影響を反映した旅行需要の回復時期等の仮定を置くことは高い不確実性を伴うため、上記の仮定が見込まれなくなった場合には、固定資産の減損損失の計上及び繰延税金資産に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	200.07円	163.71円
1株当たり当期純損失（△）	△21.03円	△17.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△652,160	△544,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失（△）（千円）	△652,160	△544,801
普通株式の期中平均株式数（株）	31,013,637	31,013,588

（重要な後発事象）

該当事項はありません。